

平成23年度 事業概要

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)



独立行政法人 国立がん研究センター

All Activities for Cancer Patients

職員の全ての活動はがん患者の為に！

目 次

評価 番号	内容・評価項目		頁
-	国立がん研究センターの概要		2
-	国立がん研究センター事業体系図		3
-	数値目標達成状況		8
1	研究・開発に関する事項	臨床を志向した研究・開発の推進	20
2		病院における研究・開発の推進	28
3		担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	35
4	医療の提供に関する事項	高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供	47
5		患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供	61
6		その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供	71
7	人材育成・均てん化・情報発信 などに関する事項	人材育成に関する事項	76
8		医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項	91
9		国への政策提言に関する事項等	90
10	効率的な業務運営に関する事項	効率的な業務運営体制	101
11		効率化による収支改善	106
12		法令遵守等内部統制の適切な構築	112
13		予算、収支計画及び資金計画 等	118
14		その他主務省令で定める業務運営に関する事項	120

国立がん研究センターの概要

1. 設立

- 平成22年4月1日
- 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）を根拠法として設立された独立行政法人

2. 業務

- がんその他の悪性新生物に係る医療の調査、研究及び技術の開発
- 上記の業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修、医療政策の提言
- 上記に附帯する業務の実施

3. 理念

- 世界最高の医療と研究を行う
- 患者目線で政策立案を行う

All Activities for Cancer Patients
職員の全ての活動はがん患者のために！



- ・臨床
- ・研究
- ・教育
- ・外側の大きな輪は患者・国民の協力

4. 使命

- がんの解明と発症予防
- 高度先駆的医療の開発
- 標準医療の普及
- 情報の収集と提供
- 人材の育成
- 政策の提言
- 国際貢献

5. 組織

- 研究所
- 中央病院
- 東病院
- がん予防・検診研究センター
- がん対策情報センター

6. その他

- 病床数 1,025床（中央病院600床・東病院425床）
- 入院患者数（1日平均）
847人（中央病院497.3人・東病院349.7人）
- 外来患者数（1日平均）
1,850.5人（中央病院1073.2人・東病院777.3人）
- 役員数（平成24年4月現在）
6人（常勤2人・非常勤4人）
- 職員数（平成24年1月現在）
2,470人（常勤1,574人・非常勤896人）
※医師481人・看護師831人・研究員232人・その他926人

国立がん研究センター事業体系図

研究事業

- 臨床を志向した研究・開発の推進
- がんの特性を踏まえた戦略的・重点的な研究・開発の推進

臨床研究事業

- 病院における研究・開発の推進
- 倫理性・透明性の確保

診療事業

- 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供
- 患者の視点に立った良質かつ安全な医療の提供

教育研修事業

- リーダーとして活躍できる人材の育成
- モデル的研修・講習の実施

情報発信事業

- ネットワーク構築の推進、情報の収集・発信
- 国への政策提言

高度先駆的医療の開発・普及
による公衆衛生の向上・増進

効率的な運営体制の確立

- 権限と責任の明確化を目的とした機動的で弾力的な組織再編
- 職員の業績評価の適切な実施、内部監査の充実等

効率化による収支改善

- 経営意識の向上による業務運営コストの節減、収入の確保等
(5年間累計の損益計算で経常収支率100%以上)

効率的な業務運営の実施による
安定的な経営基盤の確立

臨床研究事業

臨床を志向した研究・開発の推進【S】

- Phase I センターの設置(がん分野における早期・探索的臨床試験拠点として指定)
- 新研究棟の基本構想の策定
- 共同研究費・知的財産収入の増加
- 企業との包括連携協定の締結(島津製作所、アストラゼネカ、ファイザー)
- 多施設臨床試験支援センターの設置(がん対策情報センターの臨床試験支援部から理事長直轄組織に)

研究事業

病院における研究・開発の推進【S】

- リサーチコンシェルジェの説明による新包括同意バイオバンクの運用開始
- 研究所に脳腫瘍連携分野を創設
- 企業出身の特任専門員(研究支援)を採用し、治験受託促進に向けての広報活動を開始
- CRCの常勤化、CRC教育の為にセミナー開催などを進め、CRCの質の向上を推進
- 倫理指針の適用外となる研究等の審査の取り扱いをマニュアル化

担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進【S】

- 肺腺がんの治療標的となりうる新規融合遺伝子を複数同定し、一部マウス肺がんモデルの作成にも成功
- がん幹細胞に発現するRPN2を標的とした核酸医薬臨床応用のがーストインマン早期臨床試験事業計画を中央病院と共に開始
- 急性骨髄性白血病のがん幹細胞の自己複製を制御する新たながん幹細胞制御因子SCIFを同定
- 国際がんゲノムコンソーシアムの活動の一環として、HCV陽性肝がんの全ゲノム解読を世界で初めて実施
- DNAメチル化プロファイルに基づく、肝がん・膵がん・尿路上皮がんのリスク診断・予後診断マーカーを開発し、実用化研究を推進
- 企業と共同でマイクロRNAを対象とした革新的な血中バイオマーカーの探索方法を開発し、事業化に成功
- ゲノム・エピゲノム・トランスクリプトーム等多層オミックス解析により、臨床病理像を反映する腎がんの病型分類を提唱し、発がん分子経路を整理

医療の提供に関する事項

高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供【S】

- 大腸癌患者を対象として、治療効果予測のバイオマーカー探索の為に網羅的遺伝子解析を行うプロジェクトを多施設共同試験として開始
- 病院設置型としては世界初のBNCTの新治療棟への設置
- 外来でのメチオニン・コリンPET
- 分子標的治療の個別化の促進
- 術中MRI・CT・DSAを利用した脳腫瘍・肺癌・乳癌・骨軟部腫瘍摘出術
- 柏キャンパスにおいて基礎研究部門と臨床部門が共同で実施するTRカンファレンスを新たに開始
- 柏キャンパスにおいて各診療科から若手医師を選抜し、診療科横断的Phase I チーム構築に向けて合同回診・合同カンファレンスを開始

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供【A】

- 患者教室の拡充(H22年度5種類→H23年度12種類)
- がん患者の生活上の不便さ調査の実施
- チーム医療の推進
- ICUの増床(4床→8床)
- 病棟の改修(ナースステーション・特別室・床の張り替え等)
- 慰霊祭の実施(解剖協力患者への感謝状の交付)
- がん難民を解決する「がん相談対話外来」
- 夜間看護体制の強化(夜間2人体制→3人体制。2交代制病棟H22年度4→H23年度10)

その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供【S】

- 糖尿病や心臓病があっても「がん難民」にしない総合内科の拡充へ
- 国立がん研究センターにおける緩和ケアの取り組みと成果
- がん患者・家族総合支援センター
- 頭皮冷却法による抗がん剤脱毛予防プロジェクトの推進

人材育成に関する事項 【S】

- 新たな画期的な連携大学院制度の開始
- レジデント短期コース(3か月～2年間、開始時期の自由化)
- センター外の医療従事者などを対象にした専門研修の実施
- 教育研修棟(柏地区)の整備

情報発信事業

医療の均てん化と情報発信に関する事項 【S】

- 民間企業とのがん情報の普及啓発等に関する包括的連携に関する協定書の締結
- 「拠点病院院内がん登録全国集計報告書」の公表
- 都道府県がん拠点病院連絡協議会におけるがん登録部会の設置
- 外部医療機関のがん診療体制に関する情報のデータベース化
- がん診療連携拠点病院等に対する技術指導などの実施(画像診断コンサルテーション・病理診断コンサルテーション等)
- 患者必携の取り組み・患者必携サポートセンターの稼働

国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項 【S】

- 全国がん(成人病)センター協議会における政策提言
- 放射線被ばくに関する公開討論会の開催
- マヒドン大学ラマティボディ病院(タイ)と覚書締結
- 放射線量の測定(築地・柏)
- 被災地健康支援連絡協議会事務局としての活動
- 東日本大震災を踏まえた防災マニュアルの全面見直し
- 災害・緊急時用備蓄の全面見直し
- 世界禁煙デー記念シンポジウムの開催
- がん研究開発費特別枠についての公開リサーチカンファランスの開催

業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

効率的な業務運営体制 【A】

- 研究費財源により研究者が雇用していた研究補助者等をセンター雇用に切り替え
- 使用電力の見える化(リアルタイム表示)による職員への省エネ啓発
- 診療情報管理室の設置

効率的な収支改善、電子化の推進 【S】

- 経常収支率 102.6%
- SPD業務の見直し(医療材料の調達改善)
- がん予防・検診研究センターの改善
- 省エネ対応の設備更新(冷却機、ボイラー)

法令遵守等内部統制の適切な構築 【A】

- 適正経理管理室の設置(研究費の適正使用の確認)
- 日本製薬工業協会の「透明性ガイドライン」について説明会を開催し、今後の企業活動と医療機関などの関係について職員に注意喚起を実施
- 企業からロイヤリティを受領する場合の研究活動における取り扱いについて、COI委員会としての統一ルールを決定
- 兼業許可申請がなされた場合にCOI申請書の提出確認を速やかに行うようにCOI管理手続きを改善
- 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえた契約情報の公表に係る取組の推進

予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、重要な財産を処分し又は担保に供しようとする時はその計画、剰余金の使途 【A】

- 長期借入金仕様書等の見直しにより当初借入計画より550百万円の減、競争性の確保により175百万円の減等を図り約4,042百万円に圧縮した。
- 短期借入金はなかったため、平成23年度計画目標(3,400百万円以内)を達成。
- 寄付受入規程に沿って、ホームページへの掲載、ポスター等の掲示、振り込み用紙の設置、広報等を継続し、民間等からの寄付受入を継続した。(23年度実績119件、31百万円。)
- 民間企業から、治験及び共同研究に係る外部資金として、総額2,273百万円を受け入れた。
- 国等の競争的研究費に対する積極的な申請を促し、総額5,082百万円の研究費を受け入れた。

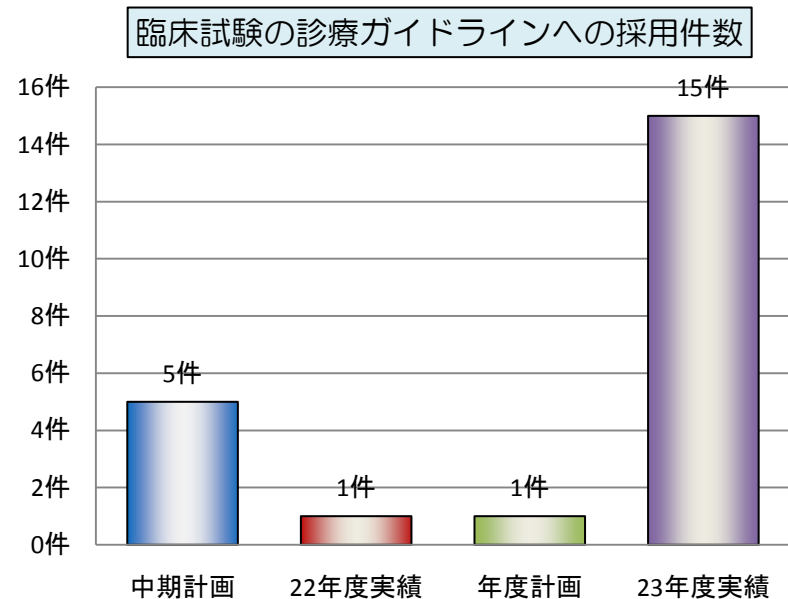
その他主務省令で定まる業務運営に関する事項 【A】

- 国立がん研究センター創立50周年記念式典
- 障がい者雇用の実施(新たに知的障がい者を9名雇用)
- 24時間保育の拡充
- 事務職員を対象としたSD研修の開催
- センター全体のアメニティの向上(コンビニ、カフェ、レストランのリニューアル)
- 電話設備の更新による職員の連絡体制及び外部者への対応改善
- 独立行政法人化後初の年報・パンフレットの作成

【数値目標の達成状況1】

○臨床試験の診療ガイドラインへの採用件数

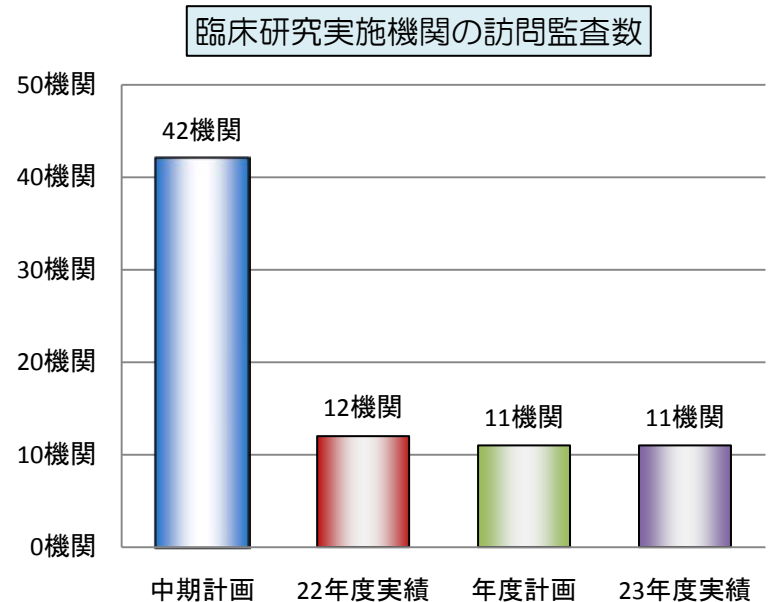
中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5件以上	1件	1件以上	15件



【数値目標の達成状況2】

○臨床研究機関への訪問監査数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
42機関以上	12機関	11機関以上	11機関



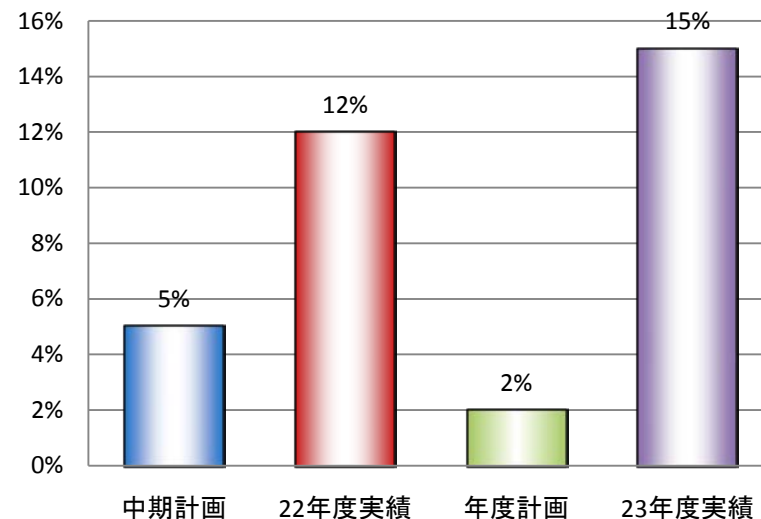
【数値目標の達成状況3】

○共同研究件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (141件)	12%増 (151件)	2%以上増 (138件)	15%増 (155件)

※21年度件数：135件

共同研究件数



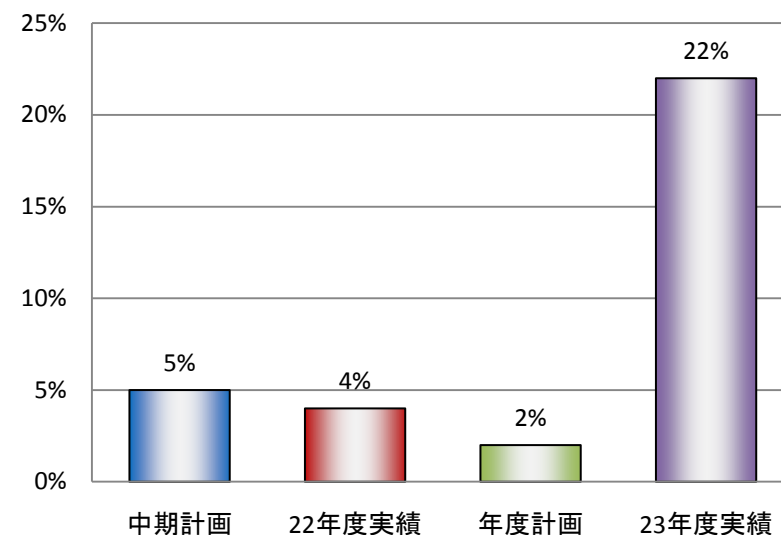
【数値目標の達成状況4】

○治験実施件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (268件)	4%増 (265件)	2%以上増 (261件)	22% (313件)

※21年度件数：256件

治験実施件数



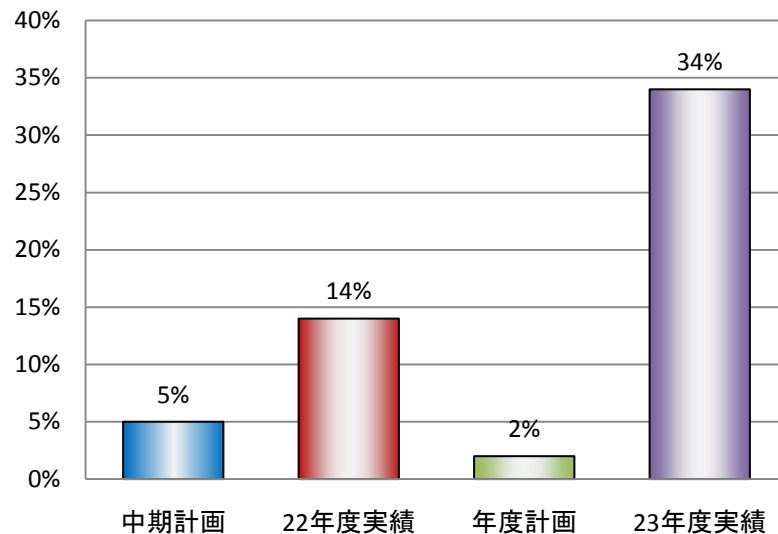
【数値目標の達成状況5】

○国際共同治験実施件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (103件)	14%増 (112件)	2%以上増 (100件)	34%増 (131件)

※21年度件数：98件

国際共同治験実施件数

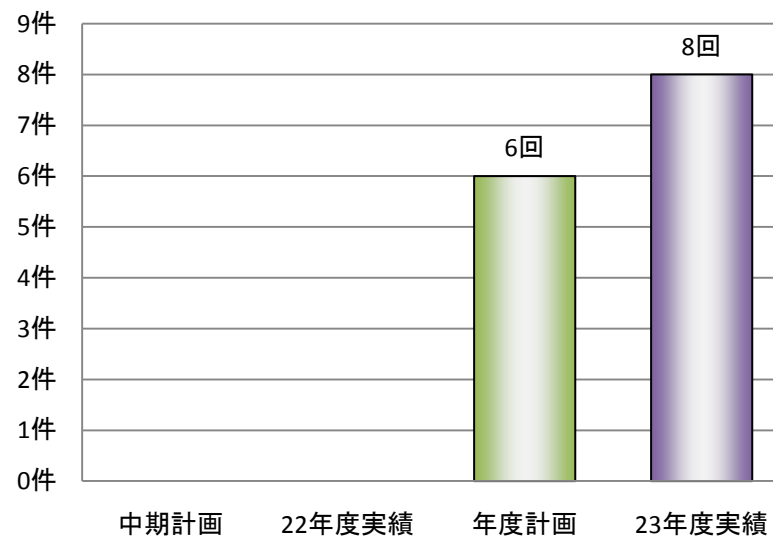


【数値目標の達成状況6】

○リサーチ・カンファレンスの開催数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	-	6回以上	8回

リサーチ・カンファレンスの開催数

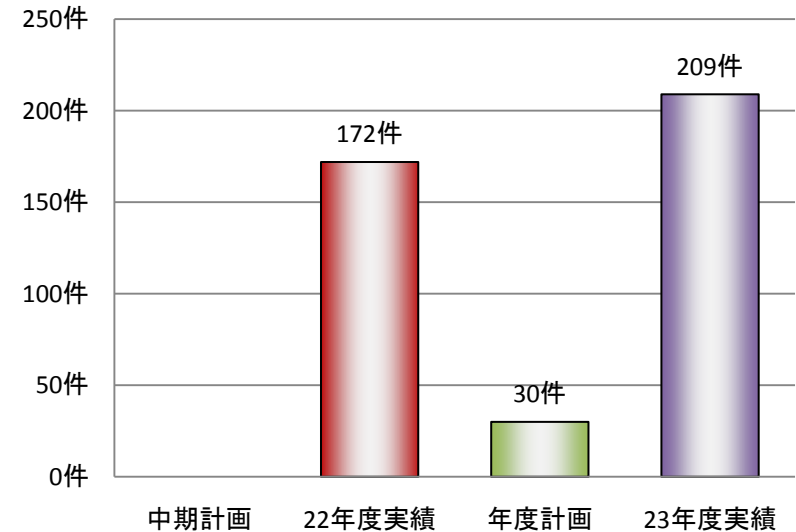


【数値目標の達成状況7】

○基礎研究部門と臨床研究部門の共同研究件数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	172件	30件以上	209件

基礎研究部門と臨床研究部門の共同研究件数

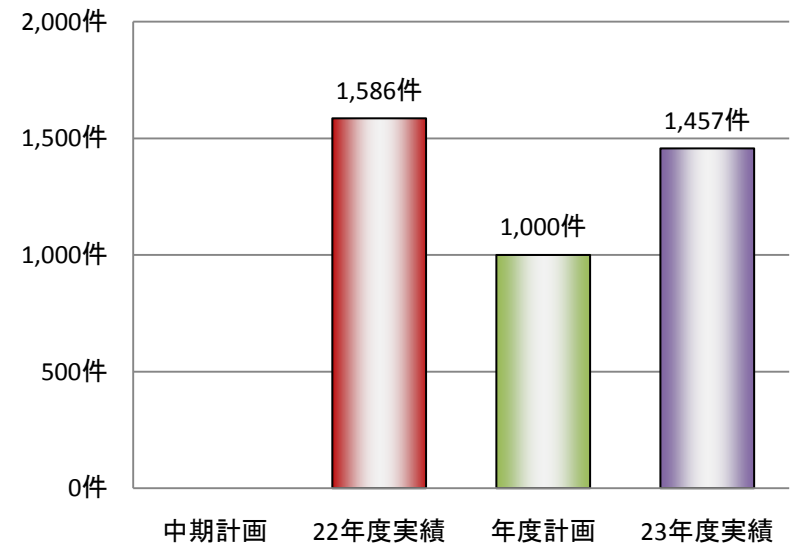


【数値目標の達成状況8】

○手術検体の新規保存件数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	1,586件	1,000件	1,457件

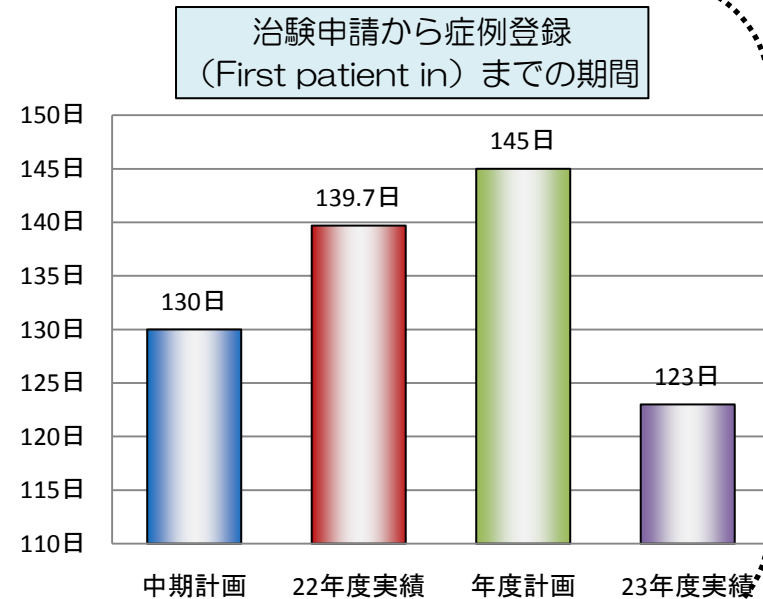
手術検体の新規保存件数



【数値目標の達成状況9】

○治験申請から症例登録(First patient in)までの期間

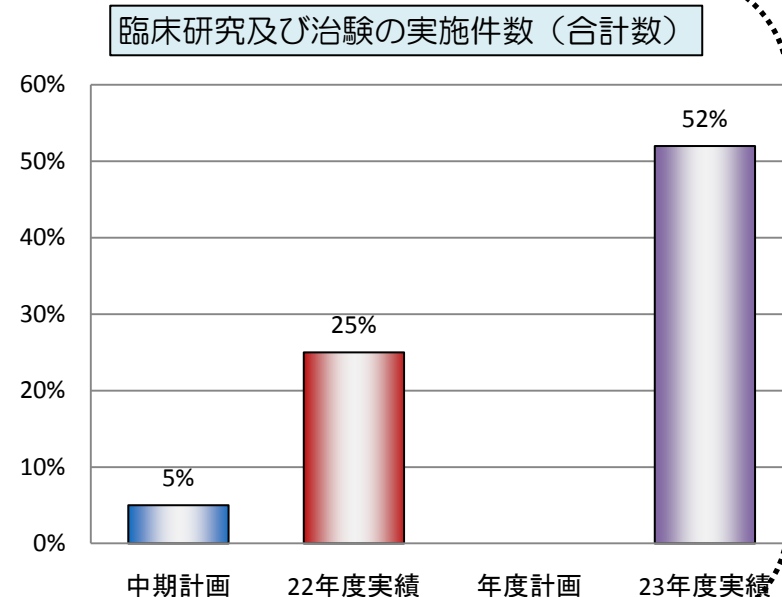
中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
平均130日以内	平均139.7日	平均145日以内	平均123日



【数値目標の達成状況10】

○臨床研究及び治験の実施件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (877件)	25%増 (1,049件)	-	52%増 (1,269件)



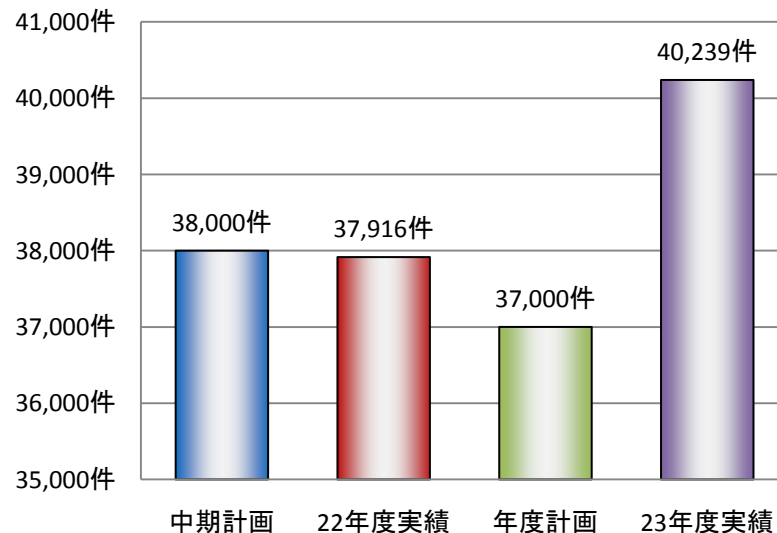
※21年度件数：835件

【数値目標の達成状況11】

○外来化学療法実施数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
38,000件	37,916件	37,000件 以上	40,239件

外来化学療法実施数

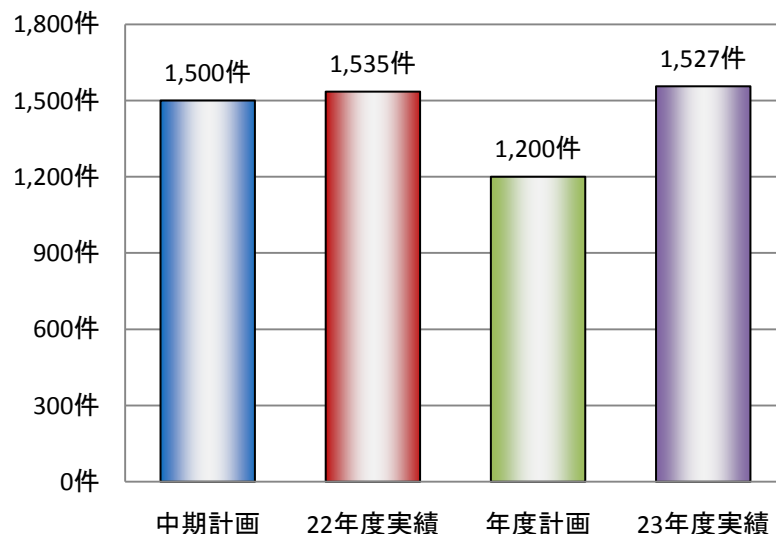


【数値目標の達成状況12】

○緩和ケアチームの関わる症例数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
1,500件 以上	1,535件	1,200件 以上	1,527件

緩和ケアチームの関わる症例数

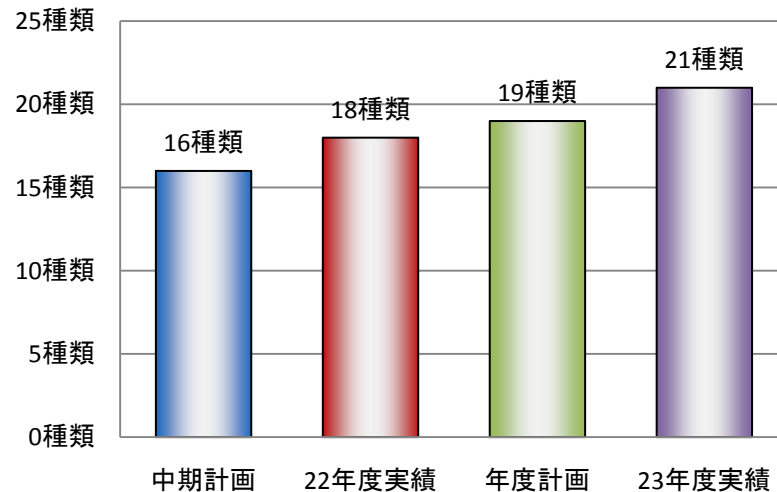


【数値目標の達成状況13】

○NCC外の医療従事者を対象とした
研修プログラムの提供数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
16種類 以上	18種類	19種類 以上	21種類

NCC外の医療従事者を対象とした
研修プログラムの提供数

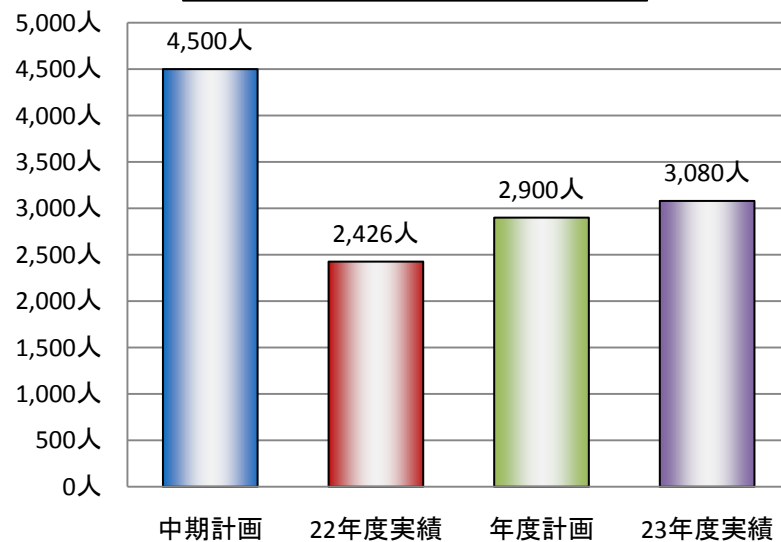


【数値目標の達成状況14】

○研修プログラムの延べ受講者数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
4,500人 以上	2,426人 (709人)	2,900人 以上	3,080人 (654人)

研修プログラムの延べ受講者数

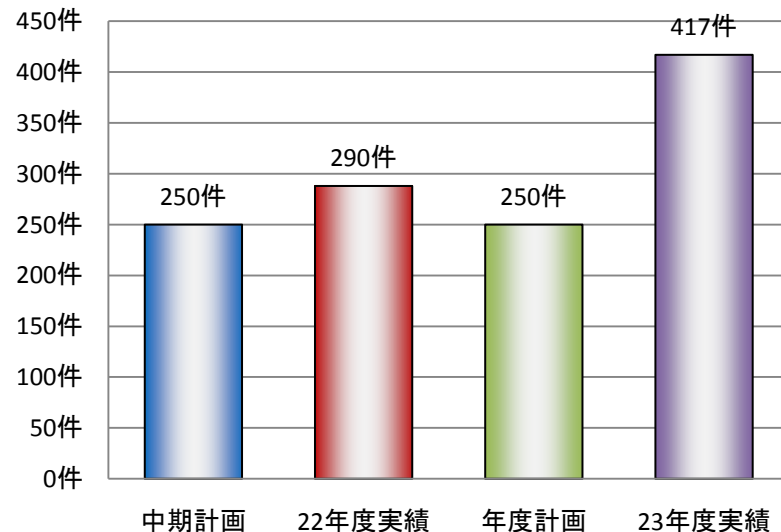


【数値目標の達成状況15】

○病理診断コンサルテーションの件数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
250件 以上	290件	250件以上	417件

病理診断コンサルテーションの件数

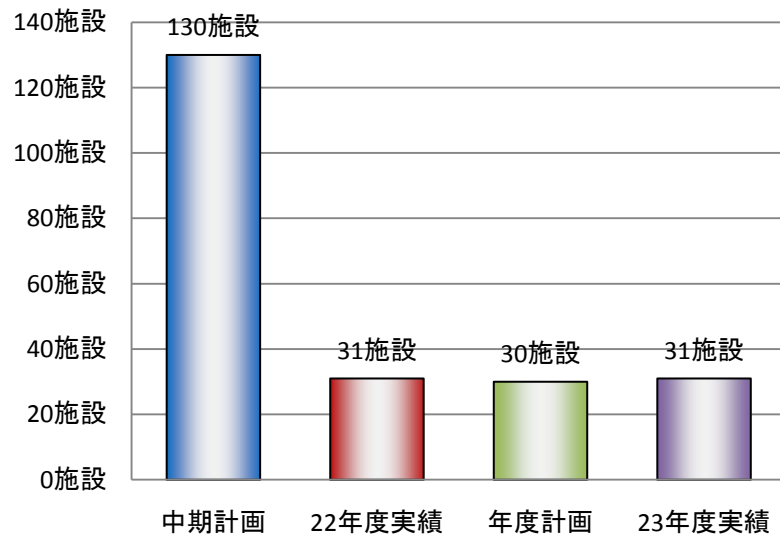


【数値目標の達成状況16】

○院内がん登録実地調査数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
130施設 以上	31施設 (9県で実施)	30施設 以上 (10県)	31施設 (10県で実施)

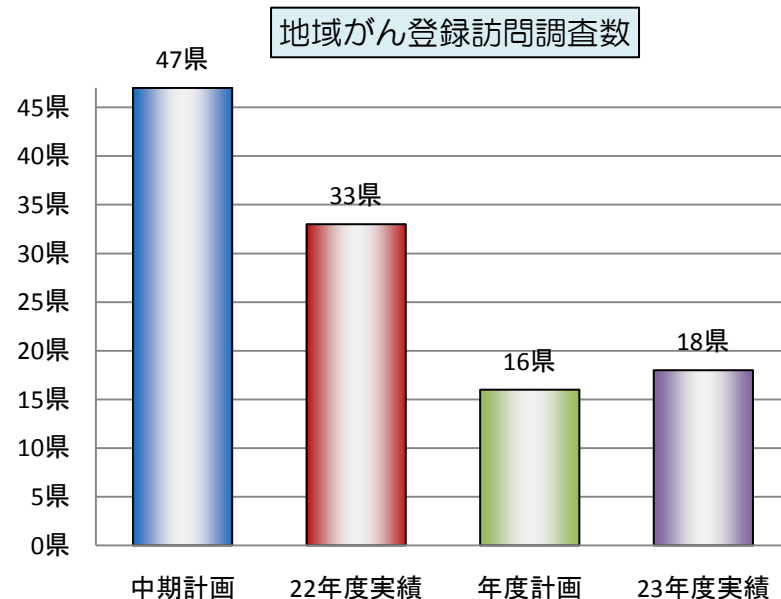
院内がん登録実地調査数



【数値目標の達成状況17】

○地域がん登録訪問調査数

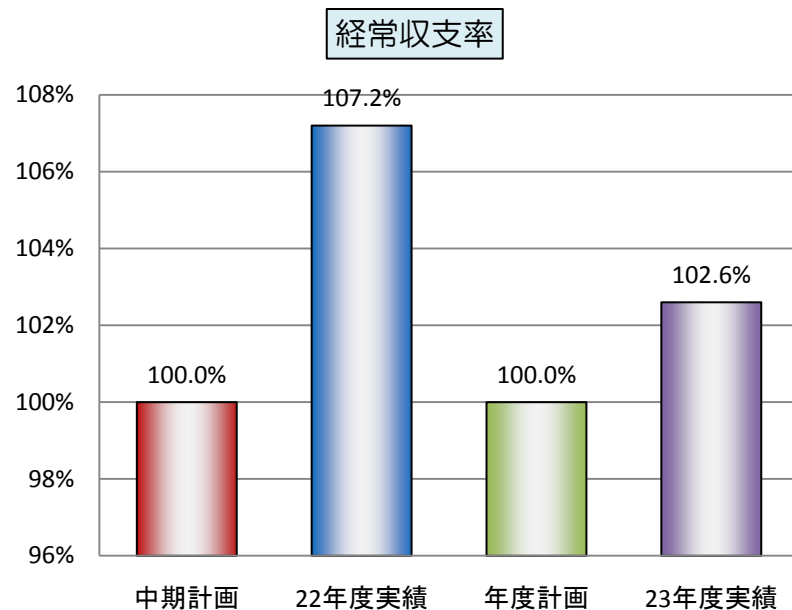
中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
47 都道府県	33県	16県以上	18県



【数値目標の達成状況18】

○経常収支率

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
100%以上	107.2%	100%以上	102.6%

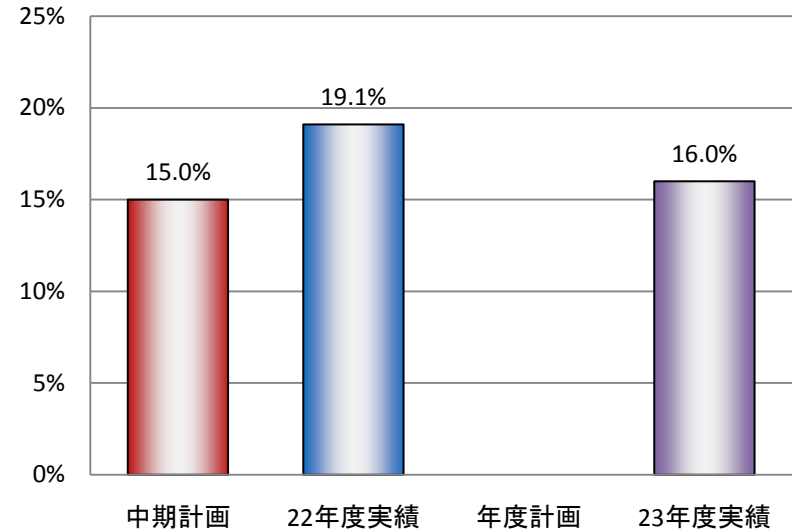


【数値目標の達成状況19】

○一般管理費の削減率

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
15%以上	19.1%	-	16.0%

一般管理費の削減率

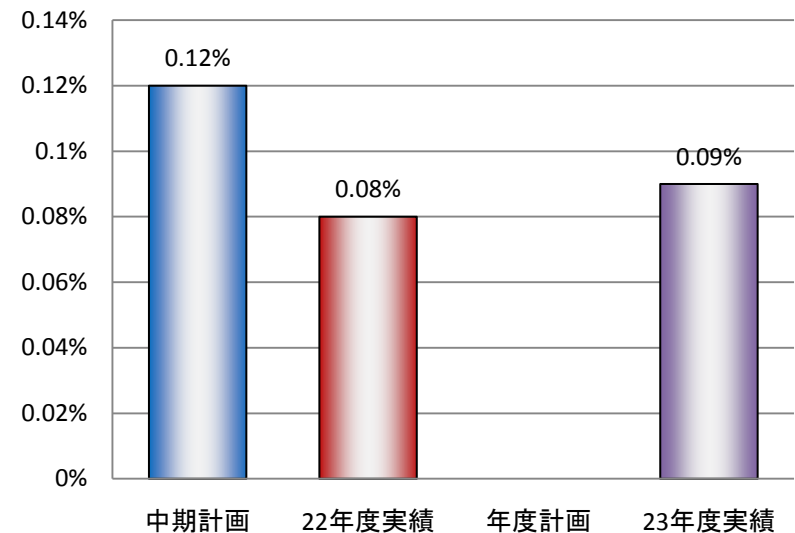


【数値目標の達成状況20】

○医業未収金比率

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
0.12%以下	0.08%	-	0.09%

医業未収金比率

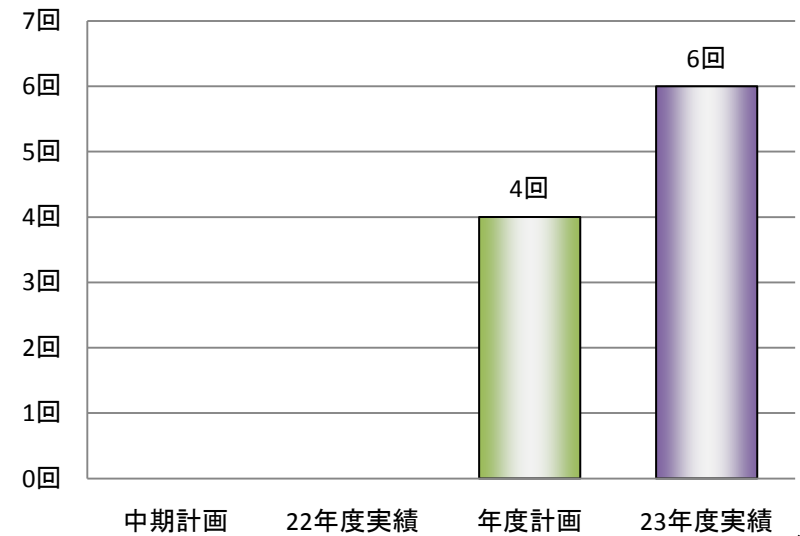


【数値目標の達成状況21】

○事務職員を対象にした研修会開催数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	-	4回	6回

事務職員を対象にした研修会開催数

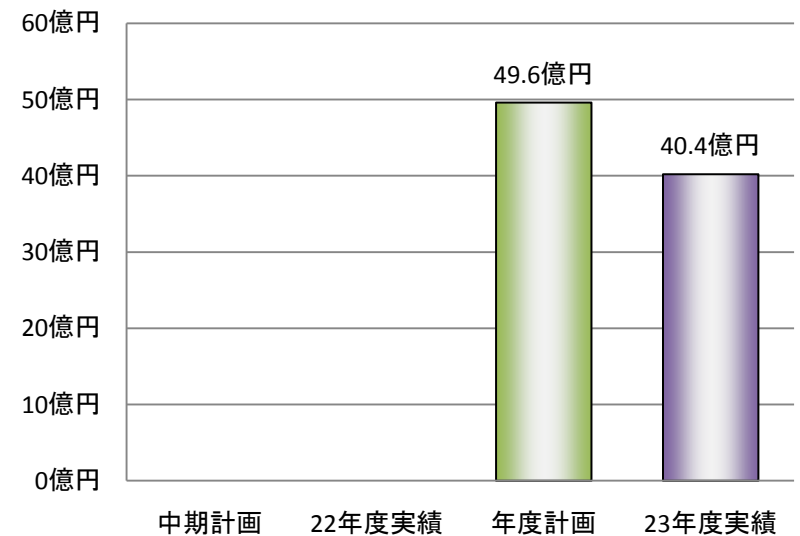


【数値目標の達成状況22】

○長期借入金の借入額

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	なし	49.6億円 以内	40.4億円

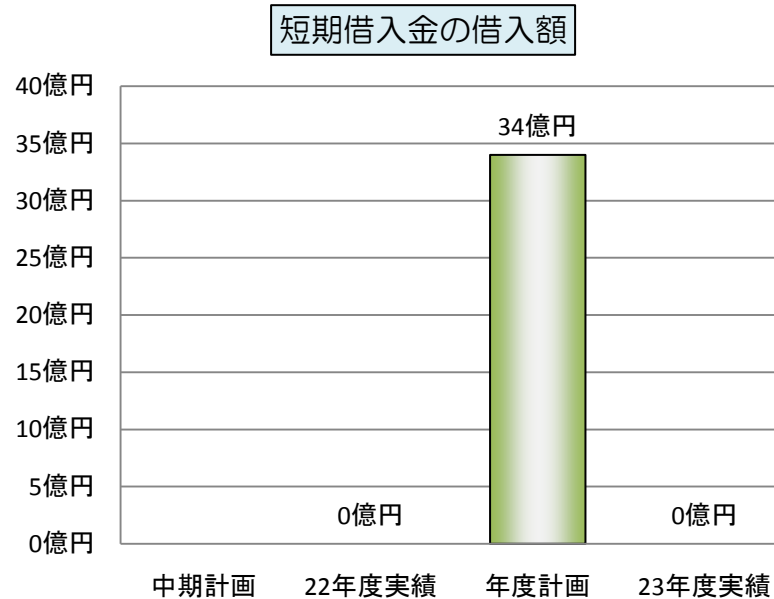
長期借入金の借入額



【数値目標の達成状況23】

○短期借入金の借入額

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	なし	34億円 以内	なし



研究・開発に関する事項

1.臨床を志向した研究・開発の推進

○NCC内の連携強化

「研究所の人的資源・高額機器の効率的活用を目指した研究支援(コアファシリティ)体制の強化」「研究部門と診療部門の連携により提案された新たな共同研究の推進」等

○研究基盤の整備

「バイオバンク調整委員会の開催」

「リサーチコンシェルジェの説明による新包括同意バイオバンクの運用開始」等

○臨床研究推進のための中核機能の強化

「NCCが支援した臨床試験結果のガイドラインへの採用(15件)」

「多施設臨床試験支援センターの設置」等

○産官学との連携強化

「共同研究費・知的財産収入の増加」「国立がん研究センターPhase I 整備事業の推進」等

○研究・開発の企画及び評価

「外部評価委員による研究評価の実施」「適正経理管理室の設置」等

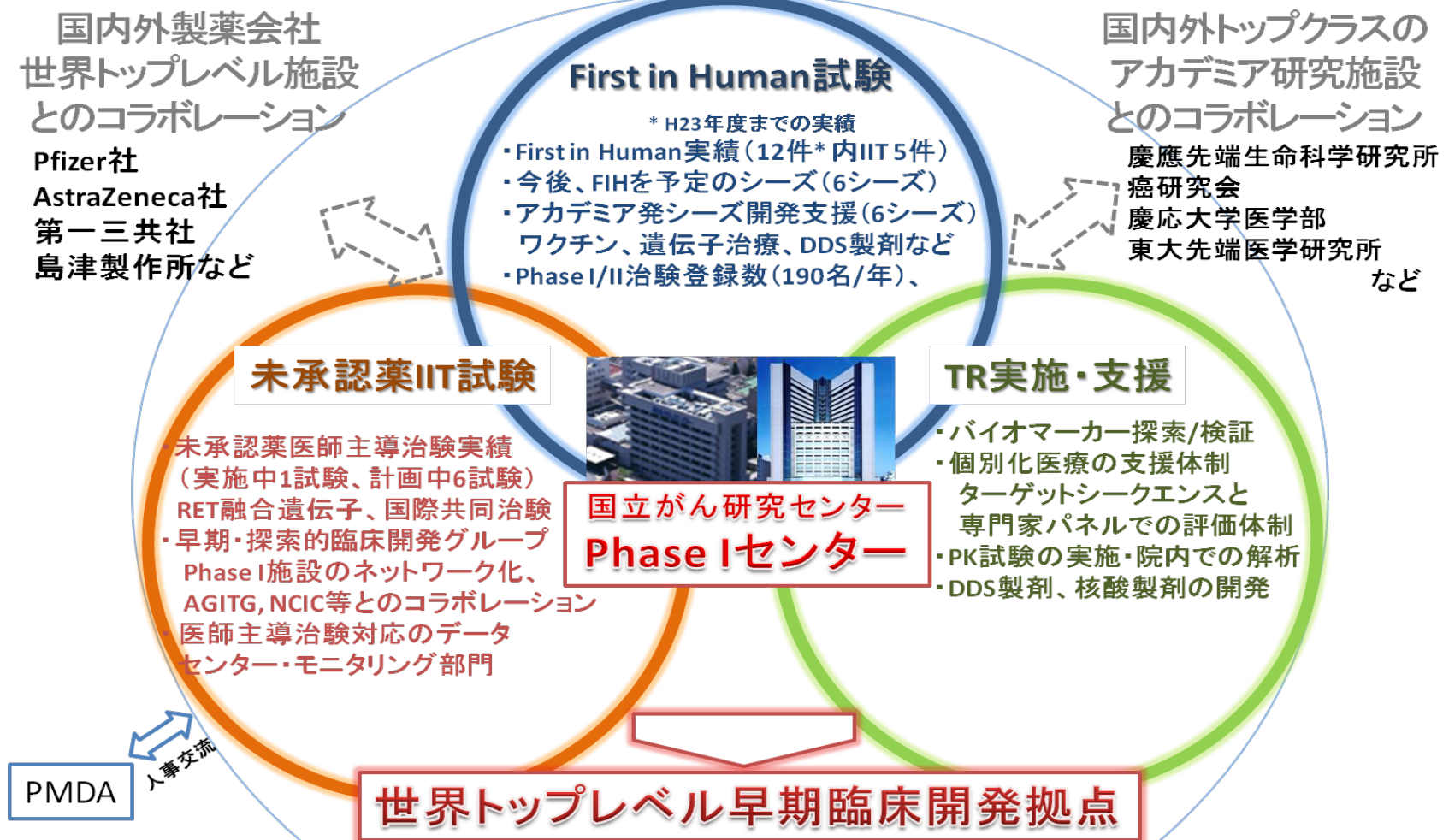
○知的財産管理機能の強化

「知的財産戦略セミナーの開催」「現有特許のライセンス可能性の評価」

「知的財産管理システム『特許帳』の導入」等

Phase I センターの設置

厚労省早期探索的臨床試験拠点整備事業



世界トップレベル早期臨床開発拠点

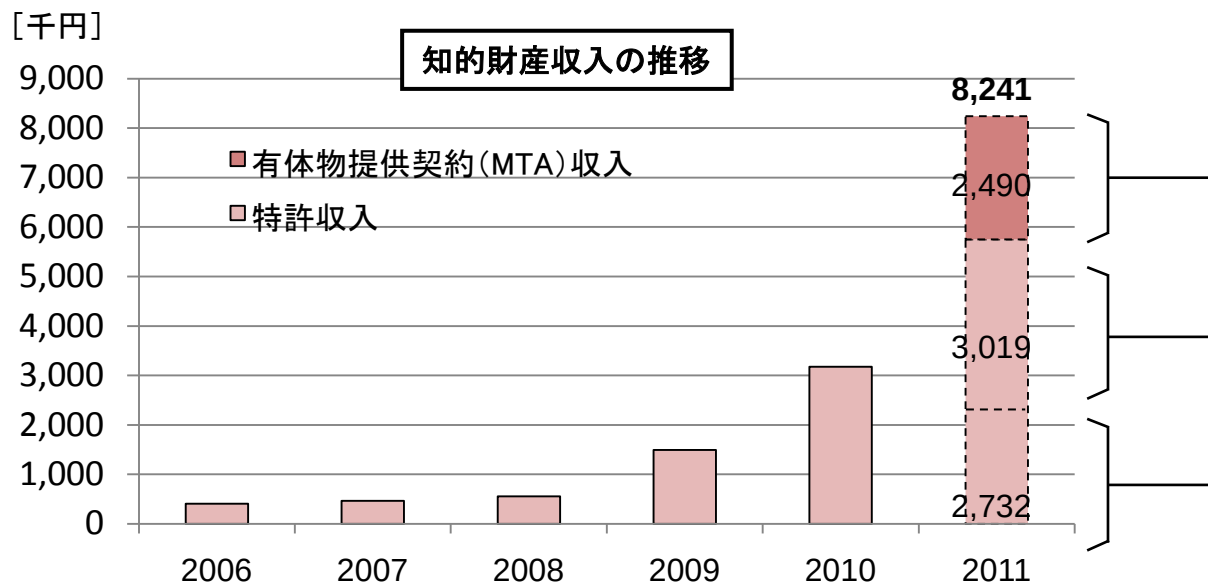
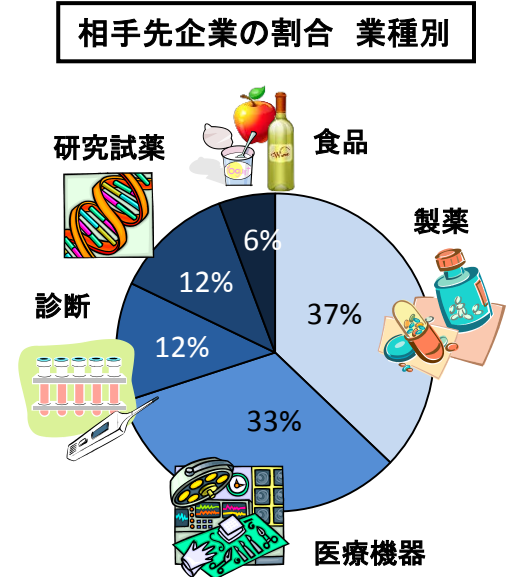
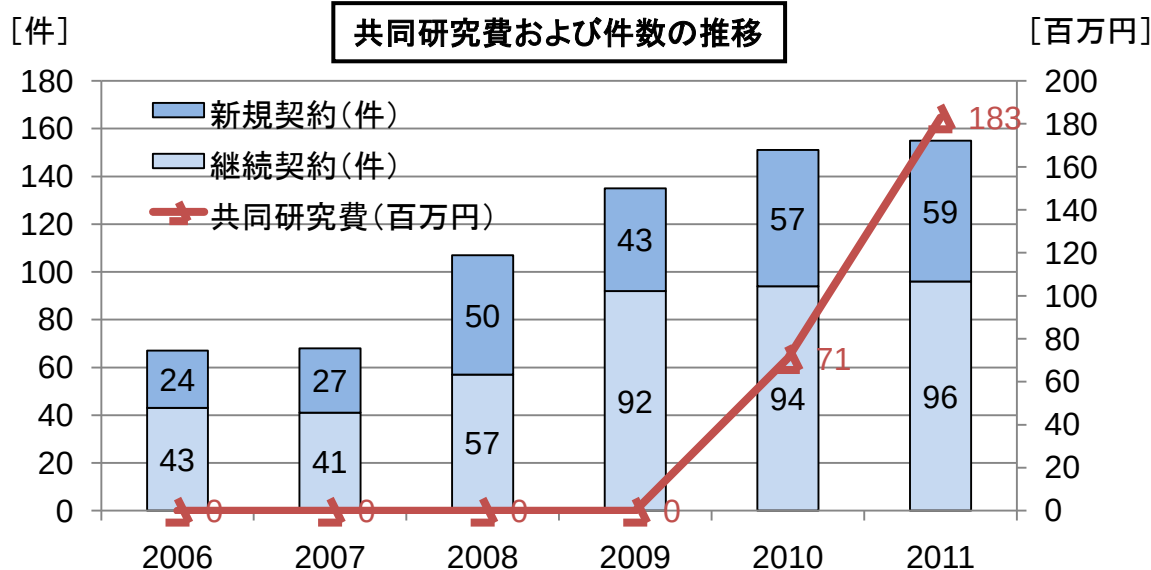
- ・アカデミア発シーズ開発 → 我が国発の医薬品の開発を促進
 - ・グローバル製薬企業とコラボレーション→新薬開発戦略のイニシアチブ
- **ドラッグ・デバイスラグ克服を超えて、'真'のイノベーションを創出！！**

新研究棟の基本構想の策定

- 我が国のがん研究を牽引し、世界的競争力のある研究の推進
- 臨床部門・公衆衛生部門と基礎研究部門とのシームレスな連携を実現し、高度な研究機能と臨床との融合による新たなエビデンスの創造
- 外部研究機関・民間企業との連携強化
- 若手研究者の育成
- 世界をリードする研究を支援するコアファシリティ機能の強化
- 研究基盤としてのバイオバンクの整備



共同研究費・知的財産収入の増加



企業との包括連携協定

従来は個々の研究者・治験医師ごとに進められていた企業との共同研究・治験について、新たに企業との間で包括連携協定を締結し、統括的な管理の下に、研究の質及びスピードを向上させる方策を導入した。



世界に先駆け
研究成果の
実用化を目指す

臨床開発を推進する包括提携



■ファイザーとのパートナーシップ契約締結

治験の質の向上を図り、国際的競争力を高め、革新的な抗がん剤の開発促進を通じて医療に貢献する。国際的な治験のコストやスピードに関する情報提供、医療関係者のトレーニングを実施している。



■アストラゼネカとのMaster Clinical Agreement締結

前臨床の段階からのパイプライン情報を含めた情報交換により、第一相を含む国際共同臨床試験を推進する。抗がん剤のドラッグラグ解消のみならず、グローバルでのFirst in humanを目指す。

次世代医療分野の先端技術との融合



■島津製作所と包括共同研究契約を締結

高度ながん研究技術および臨床経験と、次世代医療分野に関する先端技術を融合することによって、創薬プロセス革新やがんの超早期診断を実現し、がんの制圧と人々の健康増進に寄与する医療技術を開発することを目指す。

「医療機器開発のためのワークショップ」 平成23年10月31日

平成22年より東京大学工学部と国立がん研究センターが連携協定を結び、研究者・医療スタッフ・学生が、お互いに自由に施設を訪ねて医療機器の開発を目指す。

医療機器開発のためのワークショップ

日時： 2011年10月31日（月） 14:30～18:40

場所： 築地キャンパス 国際研究交流会館3階 国際会議場

<第一部>14:30～16:15

東京大学工学部学生・大学院生関係部署の見学（手術室・ナビゲーション・ICU・IVR・検査科・薬剤部・放射線治療部）
 東京大学大学院工学系研究科教授 精密工学専攻・バイオエンジニアリング専攻 佐久間 一郎
 東京大学大学院工学系研究科准教授 精密工学専攻 小林 英津子

<第二部>16:30～18:40

16:30～16:40 挨拶 独立行政法人 国立がん研究センター 理事長
 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長

嘉山 孝正
 北森 武彦

16:40～17:05 「医工連携研究の重要性 -TWInsの企画から今日の活動まで-」

東京女子医科大学先端生命医科学研究所顧問（元東京女子医科大学学長・名誉教授）/東京大学名誉教授
 座長：独立行政法人 国立がん研究センター 研究所所長

高倉 公朋
 中釜 斉

17:05～17:30 「薬事業務の意義・医用工学開発 承認に必要なことは」

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構理事長・国立国際医療研究センター 名誉院長
 座長：独立行政法人 国立がん研究センター 研究所所長

近藤 達也
 中釜 斉

17:30～17:50 「連携関係を充実させるための教育制度の提案」

東京大学大学院工学系研究科・バイオエンジニアリング専攻（医学系研究科兼任）
 座長：東京大学大学院工学系研究科教授 精密工学専攻・バイオエンジニアリング専攻

鄭 雄一
 佐久間 一郎

17:50～18:05 「NCC看護師から東大工学部や企業への提案」

独立行政法人 国立がん研究センター 中央病院 11A病棟 副看護師長

久保 尚可

18:05～18:30 「がんの可視化について -NCCからの提案と東大工学部からの回答-」

独立行政法人 国立がん研究センター 中央病院 乳腺外科副科長
 東京大学大学院工学系研究科教授 精密工学専攻・バイオエンジニアリング専攻

木下 貴之
 佐久間 一郎

18:30～18:35 学生の感想 東京大学工学部学生・大学院生

18:35～18:40 閉会の挨拶 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長
 独立行政法人 国立がん研究センター 理事長

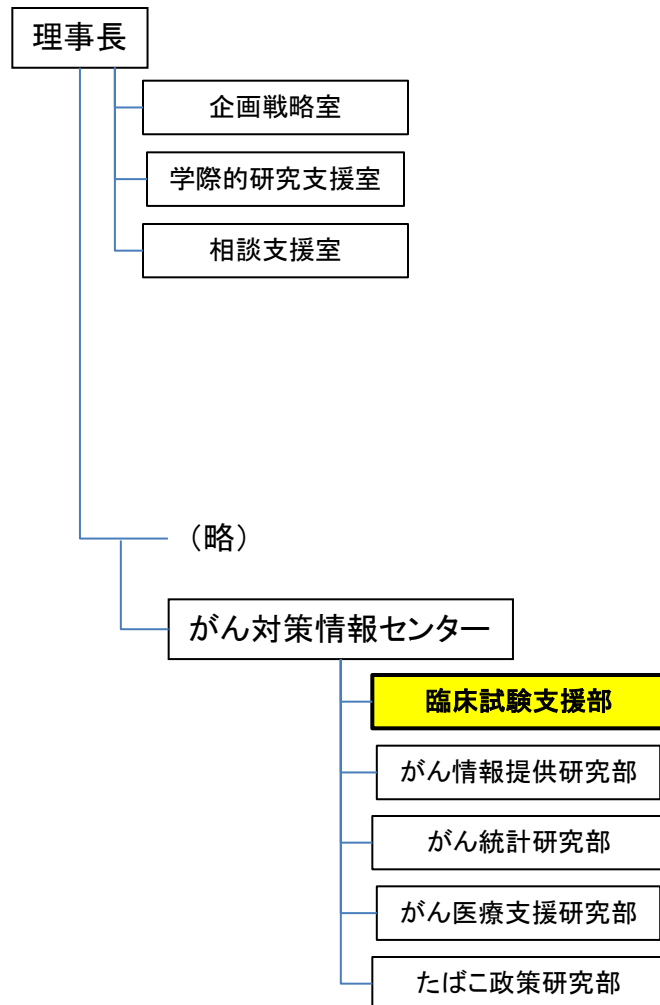
北森 武彦
 嘉山 孝正



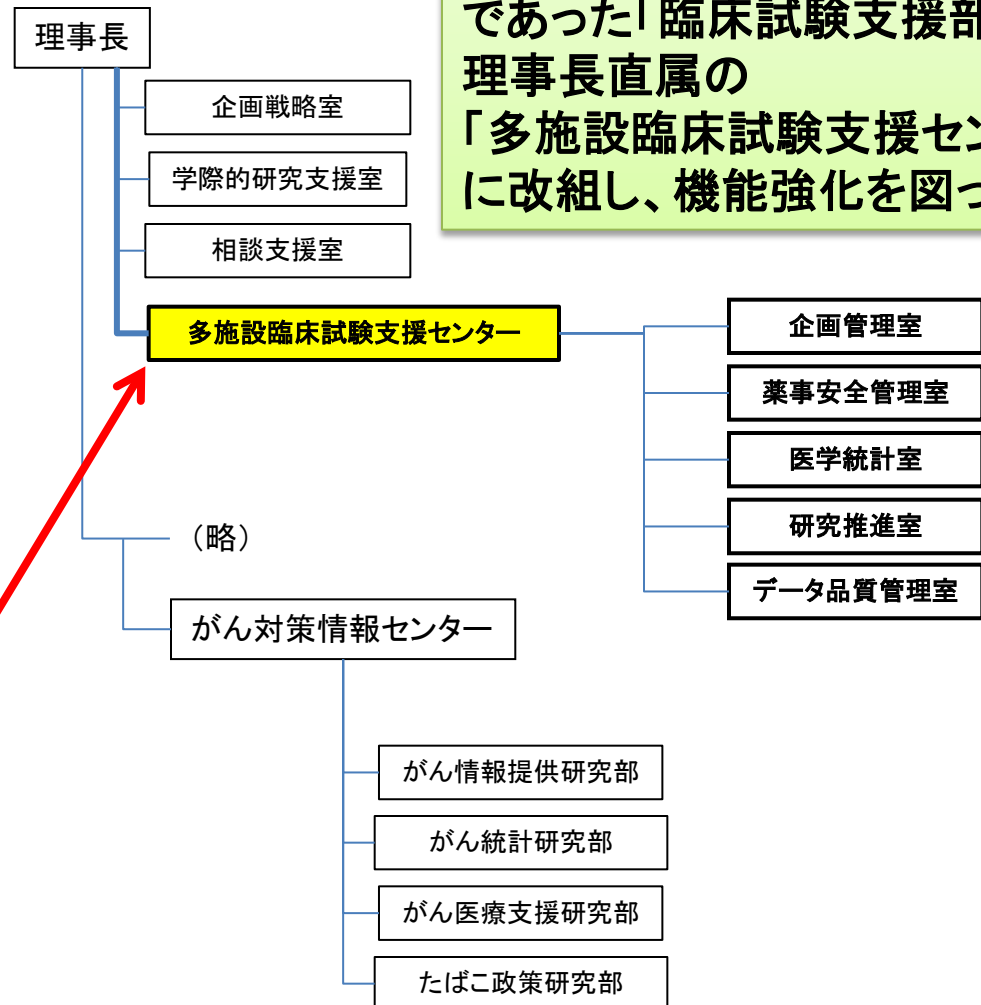
多施設臨床試験支援センターの設置 (2011.9.1)

評価シート6頁参照

【改編前】



【改編後】

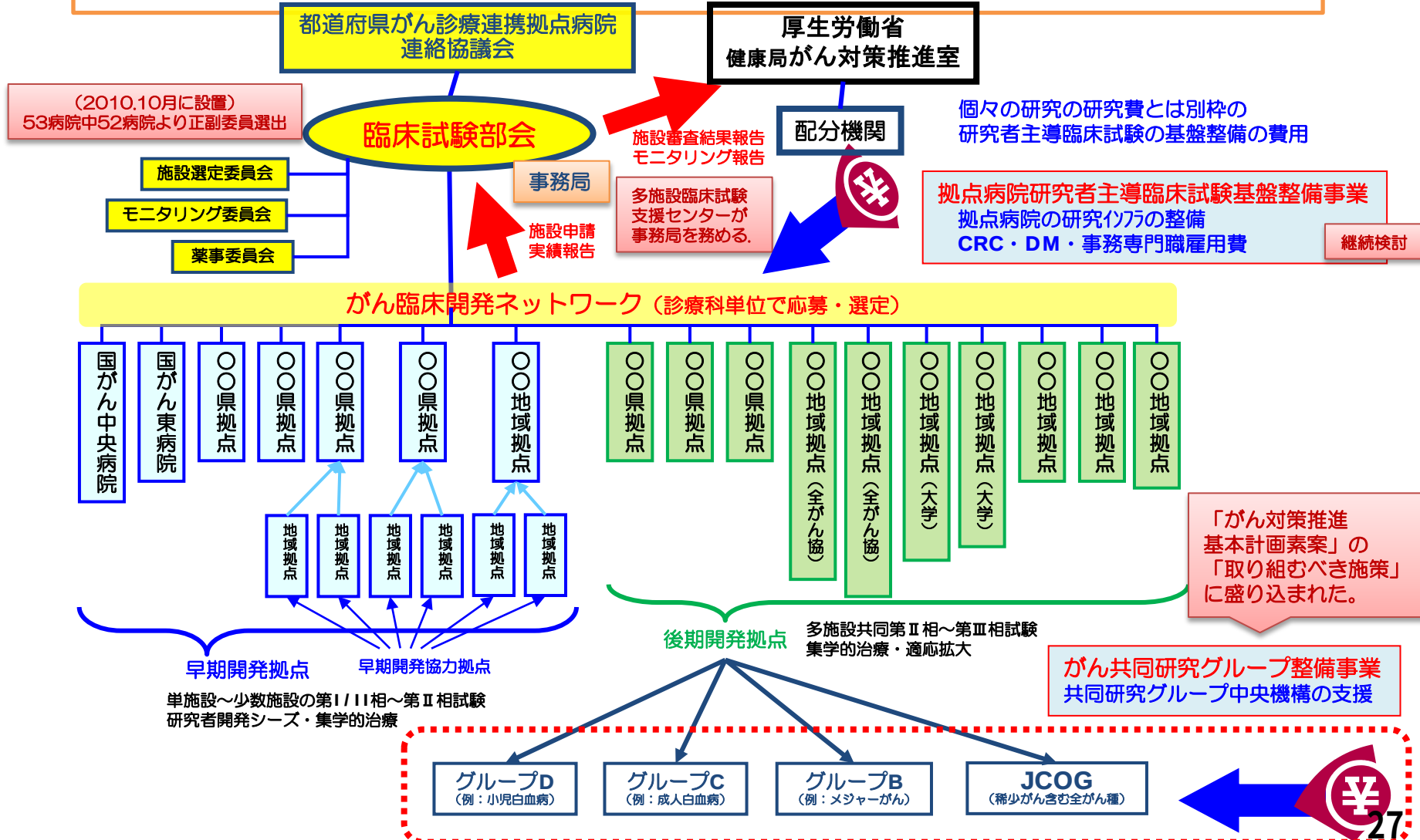


中期計画の「臨床研究の推進のための中核機能の強化」の一環として、がん対策情報センターの1部門であった「臨床試験支援部」を、理事長直属の「多施設臨床試験支援センター」に改組し、機能強化を図った。

臨床試験部会

平成22年10月に都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下に設置した「臨床試験部会(設置53病院中52病院より正副委員選出)」の第二回会合を、平成23年10月に開催し、「多施設臨床試験支援センター」が事務局を務めた。

- ※「拠点病院研究者主導臨床試験基盤整備事業」および「がん共同研究グループ整備事業」をがん対策推進室に提案。
- 「がん共同研究グループ整備事業」は「がん対策推進基本計画素案」の「取り組むべき施策」に盛り込まれた。
- 「拠点病院研究者主導臨床試験基盤整備事業」は継続検討。



研究・開発に関する事項

2.病院における研究・開発の推進

○臨床研究機能の強化

「基礎研究者と臨床研究者の連携を推進するリサーチ・カンファレンスやTRカンファレンスの開催」

「リサーチコンシェルジェの説明による新包括同意バイオバンクの運用開始」

「CRCの常勤化、CRC教育の為のセミナー開催によるCRCの質の向上の推進」

「PMDAとの人事交流の継続」

「治験申請から症例登録(First patient in)までの期間の短縮(139.7日→123日)」等

○倫理性・透明性の確保

「患者試料の研究利用について、新包括同意を用いた研究計画の承認審査を開始」

「倫理指針の適用外となる研究等の審査の取り扱いをマニュアル化」

「内部サーバー掲載の「研究者の為のお役立ちページ」の内容を拡充」

「研究倫理と被験者保護等をテーマとした職員向け研究倫理セミナーを開催」

「日本医学会COI指針で示された医学研究に係る回避事項を内規則に採用」等

リサーチ・コンシェルジェの説明による新包括同意バイオバンクの運用開始

① バンク受け入れをより多くのがん種に拡大

- 診療後の余剰検体
 - ✓ がん組織
 - ✓ 血清・血漿

② 新たに開始

- 研究のための追加採血(14mL*)
 - ✓ ゲノムDNA
 - ✓ 血漿
- (*16歳未満は減量)

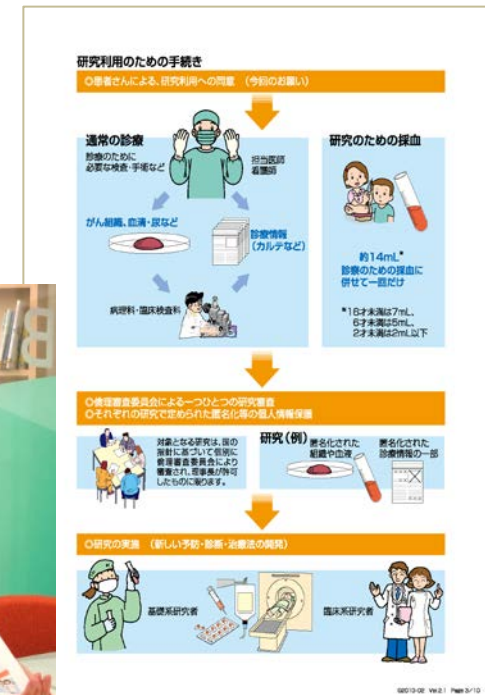
- ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針への対応
- 見なし同意廃止(opt-inへ移行)
- リサーチ・コンシェルジェによる個別面談・説明

2011年5月13日～2012年3月31日

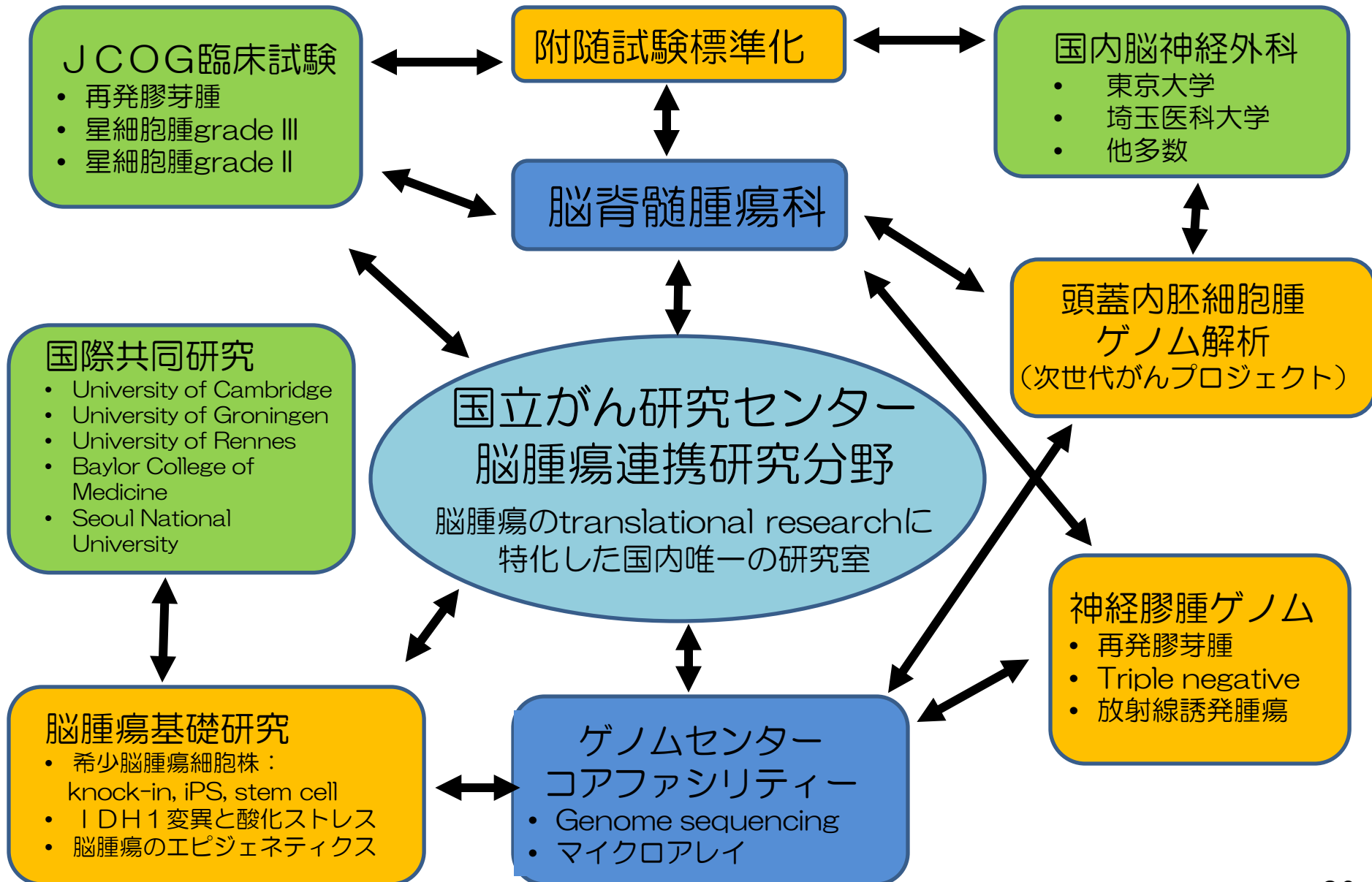
- 説明対象者数 9,170名
- 同意者数 8,601名
- 同意撤回数 5名
- 同意割合 93.8%

①より強力に「がんの個性」をとらえて、診断・治療の標的を同定する。(～創薬)

②「患者の個性」をとらえて、一人ひとりに最も適した予防法・治療法を開発する。(～個別化医療)



研究所に脳腫瘍連携分野を創設



治験受託促進に向けての産学連携・広報活動

リサーチ・アドミニストレーターの採用(1名)

広報活動

- パンフレット作成
 - ・Phase Iセンター ・臨床開発センター(英語版)
- 製薬協(常任理事会)、PhRMA(日本代表)に説明
- ホームページに「治験依頼相談窓口」を掲載

産学連携支援活動

- 製薬協を通じ、人材派遣の協議開始

患者受診コーディネート

- 患者団体への説明、治験情報のニーズ把握
- 専任のコーディネーターの選定を開始

